



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日  
上場取引所 東 名

上場会社名 五洋建設株式会社  
コード番号 1893 URL <http://www.penta-ocean.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村重 芳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部副本部長兼経理部長 (氏名) 北橋 俊次

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

TEL 03-3817-7619  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	349,839	6.7	6,463	△28.0	6,559	△11.9	2,029	25.1
24年3月期	328,004	8.5	8,982	△8.2	7,448	0.2	1,622	△25.0

(注) 包括利益 25年3月期 3,297百万円 (32.0%) 24年3月期 2,497百万円 (41.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	7.10	—	3.2	2.2	1.8
24年3月期	5.67	—	2.6	2.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3百万円 24年3月期 74百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	296,726	65,110	21.9	227.63
24年3月期	311,917	62,385	20.0	218.19

(参考) 自己資本 25年3月期 65,080百万円 24年3月期 62,381百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	8,333	△10,466	△11,058	49,927
24年3月期	26,739	△11,585	1,738	62,712

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00	571	35.2	0.9
25年3月期	—	—	—	2.00	2.00	571	28.2	0.9
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		22.0	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	168,000	1.1	1,700	△30.4	1,100	△45.8	0	△100.0	0.00
通期	357,000	2.0	9,000	39.2	7,500	14.3	2,600	28.1	9.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当していません。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	286,013,910 株	24年3月期	286,013,910 株
25年3月期	104,543 株	24年3月期	102,571 株
25年3月期	285,910,495 株	24年3月期	285,912,490 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	329,510	6.8	7,087	△19.1	6,384	△16.0	2,320	11.4
24年3月期	308,576	10.5	8,756	△3.2	7,598	12.1	2,083	8.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	8.12	—
24年3月期	7.29	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	282,615		61,316	21.7			214.46	
24年3月期	293,775		58,270	19.8			203.81	

(参考) 自己資本 25年3月期 61,316百万円 24年3月期 58,270百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	158,000	1.0	1,700	△25.1	1,100	△43.3	0	△100.0	0.00
通期	332,000	0.8	8,500	19.9	7,000	9.6	2,500	7.7	8.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28
(5) 重要な会計方針	28
(6) 表示方法の変更	28
6. その他	29
(1) 平成25年3月期実績及び平成26年3月期通期予想の概要	29
(2) 個別受注・売上・繰越高の状況	31
(3) 平成25年3月期 主要受注・完成工事	32
(4) 役員の異動	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の業績の概要

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災からの復興関連需要等を背景に回復の兆しが見られたものの、世界的な景気の減速など、依然として不透明な状況が続きました。一方、昨年末以降、政権交代に伴う新たな経済対策や金融政策への好感から円安・株高が進み、景気回復への期待は高まっております。

当連結会計年度の国内公共投資につきましては、復興関連事業の本格化及び補正予算の執行などから堅調に推移しました。住宅投資につきましては、回復基調にありましたが、全体的には低水準に留まり、民間設備投資につきましても、先行きへの慎重な見方から低迷しました。一方、当社グループの海外における主要市場であるシンガポール、香港等の東南アジアでは、社会インフラ整備を中心に引き続き建設投資は堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、「臨海部ナンバーワン企業」として成長していくことを目標とし、中期経営計画（2011～2013年度）の達成に向け、取り組んでまいりました。

当連結会計年度の連結業績は、売上高は3,498億円（前連結会計年度比6.7%増）、営業利益は64億円（同28.0%減）、経常利益は65億円（同11.9%減）、当期純利益は20億円（同25.1%増）となりました。売上高は増加したものの、利益面については、売上総利益が減少したため、営業利益は減益となりました。営業外損益は改善したものの、経常利益も減益となりました。しかし、法人税等の減少により、当期純利益については増益となりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

## （国内土木事業）

売上高は1,250億円となり、セグメント利益は65億円となりました。

当社個別の受注高については、民間工事は182億円減少しましたが、官庁工事が237億円増加したため、55億円増加し、1,140億円となりました。

## （国内建築事業）

売上高は1,115億円となり、セグメント損失は18億円となりました。

当社個別の受注高については、官庁工事が12億円増加し、民間工事も61億円増加したため、73億円増加し、1,089億円となりました。

## （海外建設事業）

売上高は1,056億円となり、セグメント利益は27億円となりました。

当社個別の受注高については、シンガポールにおいて建築の大型工事を受注しましたが、291億円減少し、573億円となりました。

## （国内開発事業）

売上高は12億円となり、セグメント損失は8億円となりました。

## （その他事業）

売上高は89億円となり、セグメント損失は2億円となりました。

なお、セグメント情報の詳細につきましては、20ページをご参照下さい。

## ②次期の見通し

欧州政府債務危機やアメリカの財政問題等により、海外経済は、減速した状態が続いておりますが、持ち直しに向けた動きも見られます。そのような中、我が国経済も新政権による金融政策、財政政策の効果为背景に、緩やかな回復が期待されます。

国内全体の建設市場のうち、公共事業につきましては、早期復興対策、インフラの老朽化対策及び事前防災・減災対策を中心に、平成24年度補正予算ならびに平成25年度予算の着実な執行が見込まれます。また、災害に強く成長力に富んだ国土の構築を図るため、港湾・空港・基幹道路の整備等のプロジェクトについても重点的な予算配分が見込まれます。民間設備投資につきましては、企業収益の改善等を背景に、回復基調に向かうことが予想されます。一方、シンガポール、香港などの東南アジアにおいては、港湾整備事業、高速地下鉄の建設等、社会インフラ整備は引き続き堅調に推移するものと思われま。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画（2011～2013年度）を推し進め、企業価値を高めてまいります。当期の実績ならびに次期の見通しは以下の通りです。なお、中期経営計画（2011年～2013年度）につきましては、「3.経営方針」をご参照下さい。

## 当期実績および次期予想 (単位：億円)

		2012年度実績 (平成24年度)		2013年度予想 (平成25年度)	
		連結	個別	連結	個別
業績指標	建設受注高	—	2,803	—	3,200
	売上高	3,498	3,295	3,570	3,320
	売上総利益	211	203	243	225
	一般管理費	146	132	153	140
	営業利益	64	70	90	85
	経常利益	65	63	75	70
	当期純利益	20	23	26	25
	1株当たり当期純利益	7.10円	—	9.09円	—
財務指標	自己資本比率	21.9%	—	21.3%	—
	有利子負債残高	709	—	725	—
	D/Eレシオ	1.1倍	—	1.1倍	—

(注) 数値は表示単位未満を切り捨て

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、現金預金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ151億円減少し、2,967億円となりました。負債合計は、借入金や未成工事受入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ179億円減少し、2,316億円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ27億円増加し、651億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローのうち、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が50億円となったことに加え、売上債権の減少等により、83億円の収入超過となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、104億円の支出超過となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金の返済などにより110億円の支出超過となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ127億円減少し、499億円となりました。

## ③次期の見通し

次期の営業活動によるキャッシュ・フローは、本業収益の安定的な確保により、40億円の収入超過となる見通しです。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資などにより145億円の支出超過となる見込みです。財務活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資に伴う借入金の増加により6億円の収入超過となる見込みです。これにより、連結期末有利子負債残高は725億円（対前年度比15億円増）となる見込みです。

## ④キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	15.4	18.5	21.1	20.0	21.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.2	10.8	20.7	24.3	22.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.4	2.7	41.0	3.0	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	11.2	0.9	15.8	5.5

(注1) 数値は表示単位未満を四捨五入

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額：期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数

※期末株価終値：東京証券取引所市場第一部における期末日の株価終値

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書中の「利息の支払額」を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来に備え経営基盤の強化を図るとともに、経営環境や業績などを勘案し、可能な範囲で、株主の皆様に対して長期的かつ安定的に配当することを基本方針としております。また、内部留保につきましては、技術開発や設備投資等、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただくこととしております。

当期の株主配当につきましては、当期の業績、財務健全化の進捗及び今後の事業展開等を総合的に勘案して、1株当たり2円の配当を行う予定です。

次期、すなわち平成25年度（平成26年3月期）につきましても、当期に引き続き、1株当たり2円の配当を行う見通しです。業績目標の達成に向けて、引き続き役職員全社一丸となって取り組んでまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

## ① 市場のリスク

財政面からの制約による公共投資の減少や、国内外の景気後退による民間設備投資の減少等により、建設投資が想定を超えて大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ② 取引先の信用リスク

建設工事においては、一般的に、一件の取引額が大きく、引渡し時に工事代金が支払われることが多いことから、発注者が信用不安に陥った場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。また、協力業者や共同施工会社などの取引先が信用不安に陥った場合にも、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ③ 工所用資材等の価格変動

工所用資材等の原材料価格等が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ④ 海外工事におけるカントリーリスク

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、当該国における予期しない法律や規制の変更やテロ・戦争等の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑤ 為替相場の変動

当社グループは、国内にとどまらず主に東南アジアを中心として海外各国でも事業を行っているため、為替相場の変動により当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑥ 金利の変動

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っているが、金融環境の変化等により借入金利の大幅な上昇等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑦ 保有資産の時価変動等

事業活動を展開するうえで保有するたな卸不動産・事業用の固定資産・有価証券等の時価の著しい下落や収益性の著しい低下等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑧ 退職給付債務等

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等の数理計算上設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しているが、これら前提条件と実績との差異の発生や前提条件の変更等があった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑨ 繰延税金資産

繰延税金資産については、実現可能性の高い業績計画に基づき、慎重かつ十分に回収可能性を検討したうえで計上しているが、回収可能と判断した将来減算一時差異等について、前提となる環境の変化、会計基準や税制の改正等により、万一将来的に回収が困難と思われる部分が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑩ 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、瑕疵担保責任および製造物責任による多額の損害賠償や改修費用が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑪ 事故及び災害

安全管理には万全を期しているが、予期しない重大事故や大規模災害等が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

## ⑫ 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、宅地建物取引業法等による法的規制を受けている。当社グループは、これらの法的規制を十分遵守しているが、万一これらの法令に抵触する事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性がある。また、当社グループに対する訴訟等について、当社グループ側の主張・予測と相違する結果となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社26社及び関連会社3社で構成され、建設事業、開発事業及びこれらに関連する建設資材の販売、機器リース及び造船事業等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及びセグメントとの関連は次の通りである。なお、これらはセグメントと同一の区分である。

(1) 国内土木事業

当社及び連結子会社である五栄土木(株)、洋伸建設(株)が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。

(2) 国内建築事業

当社及び連結子会社であるペンタビルダーズ(株)が営んでおり、当社は工事の一部を連結子会社に発注している。

(3) 海外建設事業

当社及び連結子会社であるペンタオーシャン・マレーシア社等が営んでおり、当社は工事の一部をこれらの連結子会社に発注している。また、連結子会社であるアンドロメダ・ファイブ社が大型自航式浚渫船の賃貸・運航管理を営むなど、当事業に伴い連結子会社が船舶の賃貸・運航管理を行っている。

なお、新規に建設事業を営むペンタオーシャン・インド社を設立し連結子会社とした。また、シンガポールにおける船舶管理統括会社としてペンタオーシャン・マリン・ホールディングス社を設立し連結子会社とした。

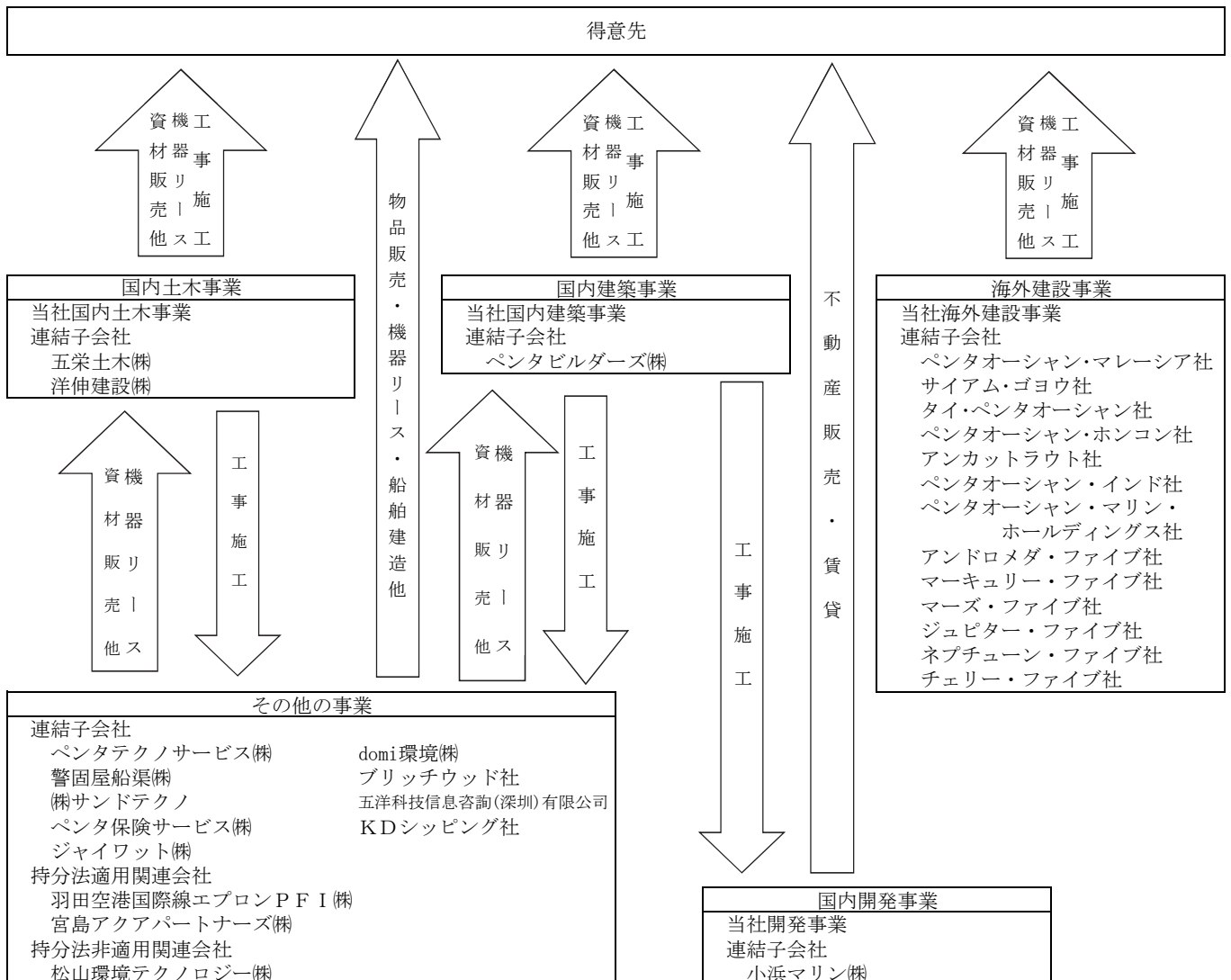
(4) 国内開発事業

当社及び連結子会社である小浜マリン(株)が不動産の自主開発、販売及び賃貸等の開発事業を営んでいる。また、当社は連結子会社より開発工事の一部を受注し、土地・建物の賃貸を行うことがある。

(5) その他の事業

連結子会社であるペンタテクノサービス(株)が事務機器等のリース事業を営んでおり、当社に事務機器等の一部をリースしている。この他、連結子会社である警固屋船渠(株)が造船事業を営んでおり、連結子会社である d o m i 環境(株)が環境関連コンサルティング事業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業として持続的に発展することを目指しています。このような意識を役職員で共有するため、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念ならびに中期ビジョンを策定しております。

（経営理念）

『社会との共感』 『豊かな環境の創造』 『進取の精神の実践』

（中期ビジョン）

#### ・海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企业として顧客満足と社会貢献を迫及します。

#### ・確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

#### ・子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質で豊かな環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年5月に中期経営計画（2011～2013年度）を策定しております。

中期経営計画（2011～2013年度）では、事業量を確保するとともに、利益重視の原則の下、営業利益や経常利益といった本業利益の絶対額の確保を重視しております。

中期経営計画（2011～2013年度）における最終年度である平成25年度（2013年度）の主要連結数値の目標は以下の通りです。当社グループは、株主価値の向上を重視し、1株当たり当期純利益（EPS）の目標を定めるとともに、自己資本比率や有利子負債残高、D/Eレシオ等、財務の健全性を表す指標についても重要な経営指標としております。

【中期経営計画（2011～2013年度）最終年度目標数値】

【連結】		平成25年度目標
業績指標	売上高	3,570億円
	営業利益	90億円
	経常利益	75億円
	当期純利益	26億円
	EPS（1株当たり当期純利益）	9.09円
財務指標	自己資本比率	21.3%
	有利子負債残高	725億円
	D/Eレシオ	1.1倍

（注）数値は表示単位未満を切り捨て

## (3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

次期の国内建設市場の見通しのうち、公共事業につきましては、東日本大震災からの早期復興を加速させるため、優先的な予算配分が見込まれます。また、インフラの老朽化対策ならびに事前防災・減災対策に加え、港湾・空港・基幹道路の整備等のプロジェクトが本格化することから、重点的に予算が配分される見込みです。民間需要につきましては、輸出環境の改善等により、徐々に回復してくるものと予想されますが、景気回復の持続性に懸念が残り、先行きの動向には注意が必要な状況です。海外の建設市場につきましては、当社グループの主要市場である東南アジアでは、社会インフラ整備などへの投資は引き続き堅調に推移するものと考えられます。

このような市場環境の中、顧客ニーズに確実に応える技術力・体制を築き、競争力を強化し、業務品質のさらなる向上を目指すことが課題であると考えております。また、将来マーケット・プロジェクトを見据えた技術開発を強化することも課題であります。さらに、企業の社会的責任であるリスク管理の重要性を再認識し、安全管理・コンプライアンスをはじめとするリスクマネジメントのさらなる強化も課題であると考えています。

当社グループは、以上のような経営環境と経営課題を認識し、「臨海部ナンバーワン企業」として成長していくために、中期経営計画（2011～2013年度）に取り組んでいます。

## ■中期経営計画（2011～2013年度）

## ●目指す企業像

「臨海部ナンバーワン企業」  
ゼネコンモデルからコア事業集積モデルへの転換

## ●基本経営方針

1. 事業量の維持
2. 競争力の構築
3. 業務品質のさらなる向上
4. 新規分野への進出と設備投資
5. 経営基盤の強化

## ●東日本大震災の復旧・復興に対する方針

安心・安全な生活に必要な社会資本の建設という建設業の本業を通じて、東日本大震災の復旧・復興に五洋グループ全体で尽力する。

## ●基本施策

## 1. 事業量の維持

- ①事業量の維持
- ②事業の方向性

- ・海上土木：利益の最大化、将来プロジェクトへの先行的取り組み
- ・建築：地域、分野の絞り込み、競争に勝てる体質作り
- ・海外：拠点国（シンガポール、香港、ベトナム）を中心に緩やかに拡大
- ・新規分野：事業化が可能なものを3年以内にスタート

## 2. 競争力の構築

- ①技術による競争力の構築
- ②施工能力増強による競争力の構築
- ③トータルコスト競争に負けない体制の構築

## 3. 業務品質のさらなる向上

- ①技術力の強化
- ②自前の人材育成と組織の活性化
- ③間接部門の統合による業務効率の向上と直間比率の見直し
- ④海外リスクに対する管理システムの強化

## 4. 新規分野への進出と設備投資

- ①建設施工の請負業から周辺領域への拡大
- ②施工能力強化のための継続的な設備投資
- ③異業種、研究機関との積極的連携

## 5. 経営基盤の強化

- ①自己資本比率の向上
- ②保有資産の有効活用と着実な売却
- ③有利子負債の継続的削減と資金調達の多様化・安定化

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	63,370	50,595
受取手形・完成工事未収入金等	118,610	113,699
未成工事支出金等	12,992	9,858
たな卸不動産	11,041	9,727
未収入金	10,607	12,019
繰延税金資産	3,800	3,147
その他	2,330	2,448
貸倒引当金	△1,227	△854
流動資産合計	221,526	200,642
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	31,768	32,029
機械、運搬具及び工具器具備品	68,356	73,335
土地	43,612	42,539
建設仮勘定	5,475	6,131
その他	150	79
減価償却累計額	△80,855	△81,510
有形固定資産合計	68,507	72,604
無形固定資産		
投資その他の資産	636	1,127
投資有価証券	10,822	13,204
繰延税金資産	6,807	4,909
その他	9,854	10,597
貸倒引当金	△6,237	△6,360
投資その他の資産合計	21,246	22,351
固定資産合計	90,390	96,083
資産合計	311,917	296,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	112,842	111,574
短期借入金	45,687	39,955
未払法人税等	1,179	1,131
未成工事受入金等	25,329	17,283
完成工事補償引当金	642	722
賞与引当金	1,224	1,184
工事損失引当金	2,939	2,819
その他	16,153	18,084
流動負債合計	205,997	192,755
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,483	20,984
再評価に係る繰延税金負債	6,251	6,195
退職給付引当金	324	351
役員退職慰労引当金	137	118
訴訟損失引当金	350	400
その他	987	809
固定負債合計	43,533	38,859
負債合計	249,531	231,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金	18,386	18,386
利益剰余金	7,453	8,635
自己株式	△23	△23
株主資本合計	56,266	57,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△107	1,181
繰延ヘッジ損益	△9	△2
土地再評価差額金	6,194	6,470
為替換算調整勘定	36	△18
その他の包括利益累計額合計	6,115	7,632
少数株主持分	3	30
純資産合計	62,385	65,110
負債純資産合計	311,917	296,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	316,238	341,066
開発事業等売上高	11,766	8,772
売上高合計	328,004	349,839
売上原価		
完成工事原価	292,108	319,355
開発事業等売上原価	11,712	9,368
売上原価合計	303,820	328,724
売上総利益		
完成工事総利益	24,129	21,711
開発事業等総利益又は開発事業等総損失(△)	54	△596
売上総利益合計	24,183	21,115
販売費及び一般管理費	15,201	14,651
営業利益	8,982	6,463
営業外収益		
受取利息	54	67
受取配当金	223	200
為替差益	—	701
貸倒引当金戻入額	49	602
不動産賃貸料	70	68
その他	383	298
営業外収益合計	781	1,938
営業外費用		
支払利息	1,812	1,513
為替差損	182	—
その他	319	329
営業外費用合計	2,315	1,842
経常利益	7,448	6,559
特別利益		
固定資産売却益	88	52
災害損失戻入額	303	—
保険差益	18	129
その他	26	19
特別利益合計	437	201
特別損失		
減損損失	68	544
貸倒引当金繰入額	27	276
投資有価証券評価損	357	240
訴訟損失引当金繰入額	350	400
過去勤務債務償却額	290	—
その他	483	281
特別損失合計	1,576	1,742
税金等調整前当期純利益	6,308	5,018
法人税、住民税及び事業税	1,593	1,029
法人税等調整額	3,095	1,932
法人税等合計	4,688	2,962
少数株主損益調整前当期純利益	1,620	2,055
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	26
当期純利益	1,622	2,029

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,620	2,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	1,289
繰延ヘッジ損益	△1	9
土地再評価差額金	885	—
為替換算調整勘定	△25	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1
その他の包括利益合計	877	1,241
包括利益	2,497	3,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,500	3,270
少数株主に係る包括利益	△2	26



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,449	30,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,449	30,449
資本剰余金		
当期首残高	18,386	18,386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,386	18,386
利益剰余金		
当期首残高	6,384	7,453
当期変動額		
剰余金の配当	△571	△571
当期純利益	1,622	2,029
土地再評価差額金の取崩	18	△276
当期変動額合計	1,069	1,181
当期末残高	7,453	8,635
自己株式		
当期首残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23
株主資本合計		
当期首残高	55,197	56,266
当期変動額		
剰余金の配当	△571	△571
当期純利益	1,622	2,029
土地再評価差額金の取崩	18	△276
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,068	1,181
当期末残高	56,266	57,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△125	△107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18	1,289
当期変動額合計	18	1,289
当期末残高	△107	1,181
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△7	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	7
当期変動額合計	△1	7
当期末残高	△9	△2
土地再評価差額金		
当期首残高	5,327	6,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	866	276
当期変動額合計	866	276
当期末残高	6,194	6,470
為替換算調整勘定		
当期首残高	61	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△55
当期変動額合計	△24	△55
当期末残高	36	△18
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,255	6,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	859	1,517
当期変動額合計	859	1,517
当期末残高	6,115	7,632
少数株主持分		
当期首残高	6	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2	26
当期変動額合計	△2	26
当期末残高	3	30
純資産合計		
当期首残高	60,460	62,385
当期変動額		
剰余金の配当	△571	△571
当期純利益	1,622	2,029
土地再評価差額金の取崩	18	△276
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	856	1,543
当期変動額合計	1,925	2,725
当期末残高	62,385	65,110

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,308	5,018
減価償却費	3,701	4,306
減損損失	68	544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,868	△250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	209	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9	27
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	350	50
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	705	△119
受取利息及び受取配当金	△277	△268
支払利息	1,813	1,513
為替差損益 (△は益)	△170	△1,133
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△72	△38
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	357	240
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,587	4,473
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	17	2,507
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,921	2,483
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,537	△1,951
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△511	△8,234
未収入金の増減額 (△は増加)	2,837	△1,405
その他	△521	2,925
小計	29,735	10,643
利息及び配当金の受取額	412	252
利息の支払額	△1,688	△1,527
法人税等の支払額	△1,719	△1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,739	8,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△502	△788
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	30	13
有形固定資産の取得による支出	△11,168	△9,646
有形固定資産の売却による収入	220	201
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	114	62
その他	△273	△305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,585	△10,466
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,489	△2,932
長期借入れによる収入	20,571	13,382
長期借入金の返済による支出	△25,582	△20,759
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△564	△566
その他	△196	△182
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,738	△11,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	157	406
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,049	△12,785
現金及び現金同等物の期首残高	45,662	62,712
現金及び現金同等物の期末残高	62,712	49,927

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## a. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社(26社)を連結している。

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

(新規) 新規設立により2社を連結の範囲に含めた。

ペンタオーシャン・インド社

ペンタオーシャン・マリン・ホールディングス社

## b. 持分法の適用に関する事項

関連会社(2社)に対する投資について、持分法を適用している。

関連会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載の通り。

## c. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社7社の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な修正を行っている。

上記以外の連結子会社19社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一である。

## d. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前連結会計年度	当連結会計年度
工事進行基準による完成工事高	279,815 百万円	316,430 百万円

## (2) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ190百万円増加している。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

## (7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

①前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた49百万円は、「貸倒引当金戻入額」として組み替えている。

- ②前連結会計年度において独立掲記していた「営業外収益」の「持分法による投資利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示している。  
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「持分法による投資利益」に表示していた74百万円は、「その他」として組み替えている。
- ③前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた18百万円は、「保険差益」として組み替えている。
- ④前連結会計年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。  
この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた403百万円は、「その他」として組み替えている。
- ⑤前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた68百万円は、「減損損失」として組み替えている。
- ⑥前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。  
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた27百万円は、「貸倒引当金繰入額」として組み替えている。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## a. セグメント情報

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、当社の主たる事業である建設事業について市場を基礎として「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」に区分し、これらに「国内開発事業」を加えた4事業セグメントにより構成されている。また、子会社及び関連会社は、それぞれ1事業セグメントを構成しており、主として当社の各事業セグメントに関連して、建設事業、開発事業及びこれらに伴う建設資材の販売や機器リース、並びに造船事業等の事業活動を展開している。

従って、当社グループは「国内土木事業」「国内建築事業」「海外建設事業」「国内開発事業」を報告セグメントとしている。各報告セグメントの概要は以下の通りである。

国内土木事業：国内における土木工事の請負及びこれに付帯する事業

国内建築事業：国内における建築工事の請負及びこれに付帯する事業

海外建設事業：海外における土木工事並びに建築工事の請負及びこれに付帯する事業

国内開発事業：国内における不動産の売買、賃貸及びこれに付帯する事業

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいている。なお、当社グループは事業セグメントに資産を配分していない。

## (減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内土木事業」のセグメント利益が149百万円、「海外建設事業」のセグメント利益が18百万円、それぞれ増加し、「国内建築事業」のセグメント損失が14百万円、「国内開発事業」のセグメント損失が1百万円、「その他」のセグメント損失が5百万円、それぞれ減少している。

## (3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	118,118	114,722	83,715	2,441	318,998	9,006	328,004	—	328,004
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	465	—	180	1,066	3,058	4,124	△ 4,124	—
計	118,538	115,188	83,715	2,621	320,064	12,064	332,129	△ 4,124	328,004
セグメント利益又は損失 (△)	7,328	△ 1,284	3,499	△ 447	9,096	17	9,114	△ 131	8,982
その他の項目									
減価償却費	1,325	239	1,678	71	3,315	395	3,711	△ 9	3,701

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外建設 事業	国内開発 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	124,771	111,547	105,628	1,117	343,064	6,775	349,839	—	349,839
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	251	38	—	170	460	2,137	2,598	△ 2,598	—
計	125,022	111,585	105,628	1,288	343,524	8,913	352,437	△ 2,598	349,839
セグメント利益又は損失(△)	6,565	△ 1,877	2,788	△ 863	6,613	△ 211	6,401	61	6,463
その他の項目									
減価償却費	1,495	281	1,933	70	3,781	540	4,322	△ 15	4,306

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造船事業、事務機器等のリース事業、保険代理店事業及び環境関連コンサルティング事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

## b. 1株当たり情報

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり純資産額	218.19円	227.63円
1株当たり当期純利益	5.67円	7.10円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が ないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	当連結会計年度 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
当期純利益(百万円)	1,622	2,029
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益(百万円)	1,622	2,029
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,912	285,910

## c. 重要な後発事象

該当事項なし。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	57,112	43,420
受取手形	9,773	2,041
完成工事未収入金	102,671	107,042
開発事業等未収入金	411	247
販売用不動産	7,110	5,905
未成工事支出金	10,518	8,163
開発事業等支出金	3,323	3,174
材料貯蔵品	1,042	724
短期貸付金	582	2,092
未収入金	11,531	13,844
繰延税金資産	3,682	2,995
その他	1,661	2,092
貸倒引当金	△1,203	△848
流動資産合計	208,219	190,895
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,067	26,270
減価償却累計額	△17,755	△17,151
建物(純額)	8,312	9,118
構築物	3,342	3,448
減価償却累計額	△2,856	△2,900
構築物(純額)	486	547
機械及び装置	9,776	10,058
減価償却累計額	△8,679	△8,950
機械及び装置(純額)	1,096	1,108
浚渫船	15,819	16,040
減価償却累計額	△15,278	△15,297
浚渫船(純額)	540	742
船舶	8,126	9,640
減価償却累計額	△7,563	△6,540
船舶(純額)	563	3,100
車両運搬具	365	336
減価償却累計額	△271	△274
車両運搬具(純額)	93	61
工具器具・備品	2,992	3,243
減価償却累計額	△2,667	△2,783
工具器具・備品(純額)	324	459
土地	42,011	41,166
リース資産	150	249
減価償却累計額	△77	△112
リース資産(純額)	72	136
建設仮勘定	5,078	6,013
有形固定資産合計	58,581	62,455



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産	581	1,076
投資その他の資産		
投資有価証券	10,607	12,987
関係会社株式	1,344	1,366
長期貸付金	124	112
従業員に対する長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	4,654	6,224
破産更生債権等	6,010	6,286
長期前払費用	174	178
繰延税金資産	6,613	4,775
その他	2,741	2,416
貸倒引当金	△5,879	△6,160
投資その他の資産合計	26,392	28,188
固定資産合計	85,555	91,720
資産合計	293,775	282,615
負債の部		
流動負債		
支払手形	21,928	20,426
工事未払金	82,235	86,573
開発事業等未払金	1	4
短期借入金	43,682	37,944
未払金	1,541	2,878
未払法人税等	987	995
未成工事受入金	24,727	16,742
開発事業等受入金	8	8
預り金	10,191	10,258
完成工事補償引当金	639	701
賞与引当金	1,077	1,050
工事損失引当金	2,787	2,701
その他	3,329	3,106
流動負債合計	193,138	183,393
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	25,318	20,813
再評価に係る繰延税金負債	6,251	6,195
訴訟損失引当金	350	400
関係会社開発事業損失引当金	86	105
その他	361	392
固定負債合計	42,366	37,905
負債合計	235,504	221,299

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金	12,379	12,379
その他資本剰余金	6,007	6,007
資本剰余金合計	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,379	4,851
利益剰余金合計	3,379	4,851
自己株式	△23	△23
株主資本合計	52,192	53,664
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△107	1,181
繰延ヘッジ損益	△9	△0
土地再評価差額金	6,194	6,470
評価・換算差額等合計	6,077	7,651
純資産合計	58,270	61,316
負債純資産合計	293,775	282,615

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	305,955	328,221
開発事業等売上高	2,621	1,288
売上高合計	308,576	329,510
売上原価		
完成工事原価	283,099	307,114
開発事業等売上原価	2,882	2,041
売上原価合計	285,982	309,155
売上総利益		
完成工事総利益	22,855	21,107
開発事業等総損失(△)	△261	△752
売上総利益合計	22,594	20,354
販売費及び一般管理費	13,837	13,266
営業利益	8,756	7,087
営業外収益		
受取利息	201	142
有価証券利息	9	6
受取配当金	557	198
貸倒引当金戻入額	24	430
その他	285	338
営業外収益合計	1,078	1,116
営業外費用		
支払利息	1,767	1,365
社債利息	53	124
為替差損	124	—
その他	290	329
営業外費用合計	2,235	1,819
経常利益	7,598	6,384
特別利益		
固定資産売却益	73	46
災害損失戻入額	268	—
保険差益	0	120
その他	26	10
特別利益合計	369	177
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	350	400
減損損失	43	315
貸倒引当金繰入額	27	254
過去勤務債務償却額	290	—
投資有価証券評価損	344	240
その他	413	252
特別損失合計	1,468	1,462
税引前当期純利益	6,499	5,099
法人税、住民税及び事業税	1,233	871
法人税等調整額	3,182	1,908
法人税等合計	4,415	2,779
当期純利益	2,083	2,320

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,449	30,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,449	30,449
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,379	12,379
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,379	12,379
その他資本剰余金		
当期首残高	6,007	6,007
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,007	6,007
資本剰余金合計		
当期首残高	18,386	18,386
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,386	18,386
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,848	3,379
当期変動額		
剰余金の配当	△571	△571
当期純利益	2,083	2,320
土地再評価差額金の取崩	18	△276
当期変動額合計	1,530	1,472
当期末残高	3,379	4,851
利益剰余金合計		
当期首残高	1,848	3,379
当期変動額		
剰余金の配当	△571	△571
当期純利益	2,083	2,320
土地再評価差額金の取崩	18	△276
当期変動額合計	1,530	1,472
当期末残高	3,379	4,851
自己株式		
当期首残高	△22	△23
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△23	△23

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	50,662	52,192
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△571	△571
当期純利益	2,083	2,320
土地再評価差額金の取崩	18	△276
自己株式の取得	△0	△0
<b>当期変動額合計</b>	1,529	1,472
<b>当期末残高</b>	52,192	53,664
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△123	△107
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15	1,288
<b>当期変動額合計</b>	15	1,288
<b>当期末残高</b>	△107	1,181
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△7	△9
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	9
<b>当期変動額合計</b>	△1	9
<b>当期末残高</b>	△9	△0
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	5,327	6,194
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	866	276
<b>当期変動額合計</b>	866	276
<b>当期末残高</b>	6,194	6,470
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	5,196	6,077
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	881	1,573
<b>当期変動額合計</b>	881	1,573
<b>当期末残高</b>	6,077	7,651
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	55,859	58,270
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△571	△571
当期純利益	2,083	2,320
土地再評価差額金の取崩	18	△276
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	881	1,573
<b>当期変動額合計</b>	2,411	3,045
<b>当期末残高</b>	58,270	61,316

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (5) 重要な会計方針

## (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

	前事業年度	当事業年度
工事進行基準による完成工事高	274,235 百万円	308,790 百万円

## (2) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

なお、上記以外の事項は、最近の有価証券報告書（平成24年6月28日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

## (6) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

- ① 前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。  
この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた24百万円は、「貸倒引当金戻入額」として組み替えている。
- ② 前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めていた「保険差益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。  
この結果、前事業年度の損益計算書において「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「保険差益」として組み替えている。
- ③ 前事業年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。  
この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた14百万円は、「その他」として組み替えている。
- ④ 前事業年度において独立掲記していた「特別損失」の「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。  
この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた367百万円は、「その他」として組み替えている。
- ⑤ 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。  
この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた43百万円は、「減損損失」として組み替えている。
- ⑥ 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。  
この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」の「その他」に表示していた27百万円は、「貸倒引当金繰入額」として組み替えている。

## 6. その他

## (1) 平成25年3月期実績及び平成26年3月期通期予想の概要

## ① 連結

(損益の状況)

(単位：百万円)

		平成25年3月期実績		平成26年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	341,066		348,000		6,933	
	開発事業等	8,772		9,000		227	
	計	349,839		357,000		7,160	
売上総利益	建設事業	6.4%	21,711	6.9%	24,100	0.6p	2,388
	開発事業等	△ 6.8%	△ 596	2.2%	200	9.0p	796
	計	6.0%	21,115	6.8%	24,300	0.8p	3,184
販売費及び一般管理費		4.2%	14,651	4.3%	15,300	0.1p	648
営業利益		1.8%	6,463	2.5%	9,000	0.7p	2,536
経常利益		1.9%	6,559	2.1%	7,500	0.2p	940
税金等調整前当期純利益		1.4%	5,018	1.8%	6,500	0.4p	1,481
当期純利益		0.6%	2,029	0.7%	2,600	0.1p	570

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成25年3月期実績	平成26年3月期予想	増減
営業キャッシュ・フロー	8,333	4,000	△ 4,333
投資キャッシュ・フロー	△ 10,466	△ 14,500	△ 4,033
財務キャッシュ・フロー	△ 11,058	600	11,658

(有利子負債・設備投資・従業員数の状況)

	平成25年3月期実績	平成26年3月期予想	増減
有利子負債(連結)(億円)	709	725	15
有利子負債(個別)(億円)	687	700	12
設備投資(連結)(億円)	99	145	45
設備投資(個別)(億円)	77	105	27
従業員数(連結)(人)	2,911	2,930	19
従業員数(個別)(人)	2,386	2,398	12

## ② 個別

(損益の状況)

(単位：百万円)

			平成25年3月期実績		平成26年3月期予想		増減	
売上高	建設事業	土木	179,011		175,000		△ 4,011	
		建築	149,210		155,000		5,789	
		計	328,221		330,000		1,778	
	開発事業等		1,288		2,000		711	
	合計		329,510		332,000		2,489	
売上総利益	建設事業	土木	9.2%	16,534	9.4%	16,500	0.2p	△ 34
		建築	3.1%	4,572	4.1%	6,300	1.0p	1,727
		計	6.4%	21,107	6.9%	22,800	0.5p	1,692
	開発事業等		△ 58.4%	△ 752	△ 15.0%	△ 300	43.4p	452
	合計		6.2%	20,354	6.8%	22,500	0.6p	2,145
販売費及び一般管理費			4.0%	13,266	4.2%	14,000	0.2p	733
営業利益			2.2%	7,087	2.6%	8,500	0.4p	1,412
経常利益			1.9%	6,384	2.1%	7,000	0.2p	615
税引前当期純利益			1.5%	5,099	1.8%	6,000	0.3p	900
当期純利益			0.7%	2,320	0.8%	2,500	0.0p	179

(受注の状況)

(単位：百万円)

			平成25年3月期実績		平成26年3月期予想		増減	
建設事業	土木	国内土木	114,046		120,000		5,953	
		海外土木	17,836		55,000		37,163	
		計	131,882		175,000		43,117	
	建築	国内建築	108,945		120,000		11,054	
		海外建築	39,477		25,000		△ 14,477	
		計	148,422		145,000		△ 3,422	
	(国内 計)		222,991		240,000		17,008	
	(海外 計)		57,313		80,000		22,686	
	計		280,305		320,000		39,694	
	開発事業等			1,121		2,000		878
合計			281,427		322,000		40,572	



## (2) 個別受注・売上・繰越高の状況

## a. 受注高

(単位：百万円)

			前事業年度 (23. 4. 1~24. 3. 31)	当事業年度 (24. 4. 1~25. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建 設	土	国内官庁	68,117	91,895	23,778	34.9
		国内民間	40,359	22,150	△ 18,209	△ 45.1
	国内計	108,477	114,046	5,569	5.1	
	海外	47,816	17,836	△ 29,980	△ 62.7	
	計	156,294	131,882	△ 24,411	△ 15.6	
事 業	建	国内官庁	16,943	18,210	1,266	7.5
		国内民間	84,617	90,734	6,117	7.2
	国内計	101,561	108,945	7,383	7.3	
	海外	38,657	39,477	820	2.1	
	計	140,218	148,422	8,204	5.9	
業	合	国内官庁	85,061	110,106	25,044	29.4
		国内民間	124,977	112,885	△ 12,091	△ 9.7
	国内計	210,038	222,991	12,953	6.2	
	海外	86,474	57,313	△ 29,160	△ 33.7	
	計	296,512	280,305	△ 16,207	△ 5.5	
開発事業等			2,620	1,121	△ 1,498	△ 57.2
合計			299,133	281,427	△ 17,706	△ 5.9

## b. 売上高

(単位：百万円)

			前事業年度 (23. 4. 1~24. 3. 31)	当事業年度 (24. 4. 1~25. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建 設	土	国内官庁	69,795	79,049	9,253	13.3
		国内民間	39,657	34,935	△ 4,721	△ 11.9
	国内計	109,452	113,984	4,531	4.1	
	海外	49,050	65,026	15,976	32.6	
	計	158,503	179,011	20,508	12.9	
事 業	建	国内官庁	22,056	24,182	2,126	9.6
		国内民間	91,428	85,102	△ 6,326	△ 6.9
	国内計	113,484	109,285	△ 4,199	△ 3.7	
	海外	33,967	39,925	5,957	17.5	
	計	147,452	149,210	1,758	1.2	
業	合	国内官庁	91,851	103,231	11,380	12.4
		国内民間	131,086	120,037	△ 11,048	△ 8.4
	国内計	222,937	223,269	332	0.1	
	海外	83,017	104,952	21,934	26.4	
	計	305,955	328,221	22,266	7.3	
開発事業等			2,621	1,288	△ 1,332	△ 50.8
合計			308,576	329,510	20,933	6.8

## c. 次期繰越高

(単位：百万円)

			前事業年度 (23. 4. 1~24. 3. 31)	当事業年度 (24. 4. 1~25. 3. 31)	増減 (△) 金額	増減 (△) 率 %
建 設	土	国内官庁	55,303	68,150	12,846	23.2
		国内民間	29,794	17,009	△ 12,784	△ 42.9
	国内計	85,098	85,160	61	0.1	
	海外	116,491	78,310	△ 38,181	△ 32.8	
	計	201,589	163,470	△ 38,119	△ 18.9	
事 業	建	国内官庁	32,357	26,480	△ 5,876	△ 18.2
		国内民間	65,775	71,312	5,536	8.4
	国内計	98,133	97,793	△ 339	△ 0.3	
	海外	50,026	53,781	3,754	7.5	
	計	148,160	151,574	3,414	2.3	
業	合	国内官庁	87,660	94,631	6,970	8.0
		国内民間	95,570	88,321	△ 7,248	△ 7.6
	国内計	183,231	182,953	△ 277	△ 0.2	
	海外	166,518	132,091	△ 34,426	△ 20.7	
	計	349,749	315,045	△ 34,704	△ 9.9	
開発事業等			205	39	△ 166	△ 81.1
合計			349,955	315,084	△ 34,871	△ 10.0

## (3) 平成25年3月期 主要受注・完成工事

## a. 受注

発注者	工事名称	施工地
九州地方整備局	東九州道(清武～北郷)芳ノ元トンネル新設(二期)工事	宮崎県
中日本高速道路株式会社	新名神高速道路四日市中工事	三重県
関東地方整備局	横浜港本牧地区岸壁(-1.6m)(耐震)(改良)築造工事	神奈川県
株式会社島忠	(仮称)島忠ホームズ草加西店新築工事	埼玉県
成田市	JR成田駅東口再開発ビルA棟建設工事	千葉県
日ノ出町駅前A地区市街地再開発組合	日ノ出町駅前A地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事	神奈川県
シンガポール政府	HDBセンカンN2C45住宅建築工事	シンガポール
シンガポール政府	チャンギ総合病院建築工事	シンガポール

## b. 完成

発注者	工事名称	施工地
沖縄電力株式会社	吉の浦火力発電所港湾施設及び関連設備新設工事	沖縄県
関東地方整備局	横浜港本牧地区岸壁(-1.6m)(耐震)(改良)築造工事	神奈川県
近畿地方整備局	京都第二外環状道路長岡京高架橋奥海印寺工区工事	京都府
大井町西地区市街地再開発組合	大井町西地区第一種市街地再開発事業に係る施設建築物新築工事	東京都
株式会社上組	(仮称)株式会社上組P1-D計画青果棟新築その他工事	兵庫県
ニッスイ・エンジニアリング株式会社	(仮称)株式会社松岡 東京湾岸物流センター新築工事	神奈川県
パークウェーノベナ社・パークウェーイラワディ社	ノベナ病院新築工事	シンガポール
香港証券取引所	香港証券取引所データセンター新築工事	香港

(引渡基準ベース)

## (4) 役員の変動 (平成 25 年 6 月 27 日)

## a. 取締役の変動

重任取締役候補者 (第 63 期定時株主総会)

代表取締役社長 村 重 芳 雄 (現 代表取締役社長 兼 執行役員社長)

代表取締役 津 田 映 (現 代表取締役 兼 執行役員副社長)

取締役 井 田 潔 志 (現 取締役 兼 執行役員副社長)

取締役 近 藤 浩 右 (現 取締役 兼 専務執行役員)

取締役 山 下 純 男 (現 取締役 兼 専務執行役員)

取締役 佐々木 邦 彦 (現 取締役 兼 専務執行役員)

取締役 柿 本 泰 二 (現 取締役 兼 専務執行役員)

取締役 清 水 琢 三 (現 取締役 兼 専務執行役員)

取締役 中 満 祐 二 (現 取締役 兼 執行役員)

取締役 小 原 久 典 (現 取締役) ※社外取締役

## b. 監査役の変動

重任監査役候補者 (第 63 期定時株主総会)

監査役 俵 輝 美 (現 監査役)